



証券コード：3422

決算のご報告

2025年4月1日から2026年3月31日まで

株主通信

Make our dreams by Technology

株主の皆様へ

ご挨拶



平素は格別のご高配を賜り、厚くお礼申しあげます。

さて、このたび当社第68期決算(2025年4月1日から2026年3月31日まで)を終了いたしましたので、ご報告申しあげます。

株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご支援ご鞭撻を賜りますようお願い申しあげます。

2026年6月

代表取締役 社長執行役員

山崎 英次

連結業績の概況

当連結会計年度における世界経済は、主要国におけるインフレ率の鈍化が進み、金融引き締め影響が徐々に緩和される中、総じて緩やかな回復基調で推移いたしました。

米国では一部に弱さが見られるものの、個人消費や設備投資は底堅く推移しており、雇用環境も安定を維持する等、景気は緩やかな拡大傾向が続いております。一方、中国では政府による景気刺激策や金融緩和策が実施されるものの、不動産市場の低迷や個人消費の伸び悩み等、成長率は緩やかな水準にとどまっております。日本では物価上昇の継続や為替相場の変動等の影響を受けるものの、雇用・所得環境の改善を背景に個人消費が緩やかに持ち直す等、景気は回復基調で推移しております。

当社グループが属する自動車業界においては、日本では半導体等の供給制約は緩和傾向にあるものの、車種別での部品需給の偏在や電動化進展に伴う生産体制の過渡的な効率低下が見られました。また、国内市場においては需要の伸び悩みや買い替えサイクルの長期化も影響し、国内生産は回復基調を維持したものの、総じて横ばいでの推移となりました。

タイでは家計債務の影響により総生産台数が前年同期を僅かに下回る中、中資系OEMの躍進により、日系OEMは国内販売向け及び輸出向けいずれも減少傾向が続いております。

中国では、新エネルギー車 (NEV) を中心に生産・販売ともに世界一の規模を維持する一方、従来型内燃機関車 (ICE) の販売は伸び悩んでおり、日系OEMは市場構造の変化と価格競争への追従を余儀なくされる等、依然として厳しい状況が続いております。

このような状況のもと、当社グループは、中長期5か年計画の3年目として、既存事業の強化及び電動化領域を中心とする新事業の創出に取組んでまいりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は51,919百万円(前年同期比10.2%増)、営業利益は1,858百万円(前年同期は19百万円の営業利益)、経常利益は1,140百万円(前年同期は535百万円の経常損失)、親会社株主に帰属する当期純利益は891百万円(前年同期は3,282百万円の親会社株主に帰属する当期純損失)となりました。

当社グループでは、事業規模拡大による持続的な成長と効率性の高い事業運営を目指し、売上高・営業利益・ROA(総資産営業利益率)を中長期5か年計画のKPI(重要業績評価指標)としておりますが、近年の自動車業界における電動化シフトによる事業環境の変化に伴い、目標値への到達は当初の予定から3年程度後ろ倒しになる予定であります。

Topics 1 電動化サプライヤーに向けた取組み

当社は中長期経営計画に基づき、近年の環境変化に対応すべく「電動化・軽量化に集中した電動化サプライヤーへの転換」を注力テーマとし、福建丸順社設立によるCATL向けの売上拡大をはじめ、新規車載電池メーカーとの取引拡大や共同開発を推進してまいりました。

日本では、GSユアサ（本田技研工業株式会社と車載用リチウムイオンバッテリーの合弁会社を展開）向け部品において、度重なる共同開発活動を経て、複数機種のバッテリー拘束体を受注しております。本部品はバッテリーの衝突保護、熱膨張による変形防止等が求められており、これまでに培った超ハイトテン成形技術のノウハウを生かし、高い強度と精度を両立することで、継続受注を可能としております。また、他メーカーにおいても同様部品の受注を拡大しており、電動化領域における主力部品の一つとなっております。

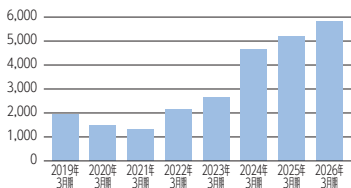
中国ではCATLとの取引が年々拡大しており、2026年3月期には合計14機種が量産開始となりました。その中のCE04部品は、冷却構造を含むバッテリーケースであり、プレス・溶接・塗装等の様々な工程を当社で請け負っており、非常に付加価値の高い複合部品となっております。EVシフトが加速する中国市場において、電動化部品の需要が高まる中、バッテリーカバーやケース等を中心とした部品受注の拡大により、中国で深刻化する日系OEMの売上減少を補填するとともに、電動化サプライヤーへの転換を図ってまいります。



Topics 2 トヨタ車向け受注拡大

当社は、ボディ部品の生産等の既存事業において、ホンダ系一本足からの脱却を図るべく、かねてより他メーカーへの販路拡大を進めてまいりました。特に日本及び中国においては徐々にトヨタ車向けの部品受注が広がっております。日本では東プレとの資本業務提携をきっかけに、以降はアイシン、Gestamp、フタバ産業などトヨタ車向けTier1からの複数機種で受注が決定し、量産を開始しております。また中国では、广汽トヨタとも直接取引を行っており、ボディ部品から、バンパー、機能系部品に至るまで多種多様な部品の量産を行っております。今後も、トヨタ車向け部品の受注拡大を強化するとともに、客先構成のバランス最適化を図ってまいります。

▼トヨタ車向け連結売上高推移 (単位：百万円)



▼受注部品例



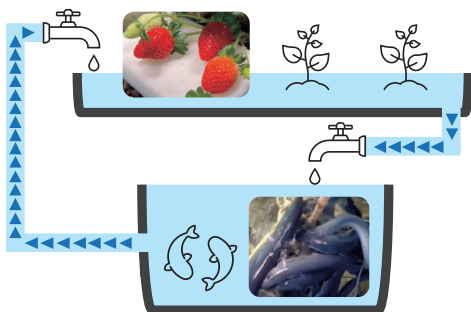
Topics ③ 持続可能な社会の実現に向けた取り組み

現在、日本では人口が減少していることに加え、少子高齢化が進行しており、大きな社会課題となっております。それに伴い全国各地でも小中学校の統廃合等が進んでおり、今後、廃校施設は更に増加していくことが想定されております。一方で、これらの廃校施設は、地域にとって長年親しまれてきた大切な資産でもあり、単に遊休施設として残すのではなく、地域活性化や新たな価値創出に繋げていくことが重要であると考えております。

当社が本社を構えております岐阜県大垣市上石津地区でも、同じく少子高齢化が進んでおり、2024年4月より小学校4校と中学校1校が統合となりました。また、少子高齢化に伴い、農業労働者が減少している地域課題があり、当社では、こうした社会課題や地域ニーズに対する取り組みの一環として、現在、市からの提案も踏まえ、廃校となった小学校を活用しアクアポニックスの実証実験を進めております。

アクアポニックスとは、魚の養殖と水耕栽培を組み合わせた循環型農業であり、魚の排泄物を植物の栄養として活用し、その植物が水を浄化することで再び養殖へ循環させる、環境負荷の低い持続可能な農業手法であります。従来の農業と比較し、水使用量の削減や化学肥料の低減が期待できるほか、環境に配慮した安全・安心な食の提供にも繋がる取り組みであると考えております。当社は、この取り組みを通じて、環境・SDGsへの貢献に加え、地域活性化、農業人口減少への対応及び遊休施設の有効活用など社会的価値の創出に繋げていきたいと考えております。

▼アクアポニックスのイメージ図



旧大垣市時小学校

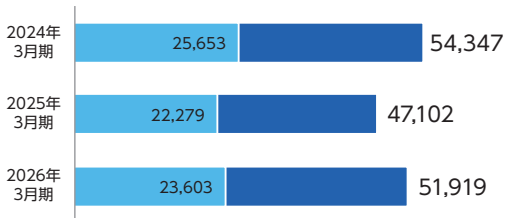


連結決算ハイライト

売上高

51,919百万円 • 前年同期比 ↑

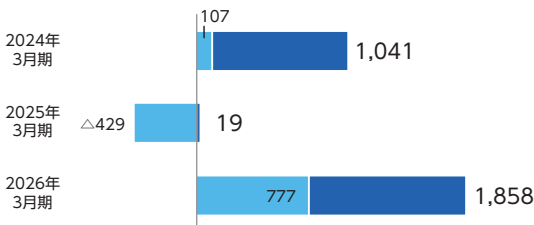
■ 中間期 ■ 通期 (単位：百万円)



営業利益

1,858百万円 • 前年同期比 ↑

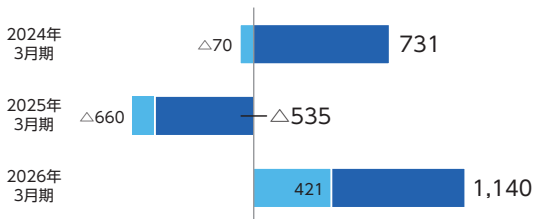
■ 中間期 ■ 通期 (単位：百万円)



経常利益

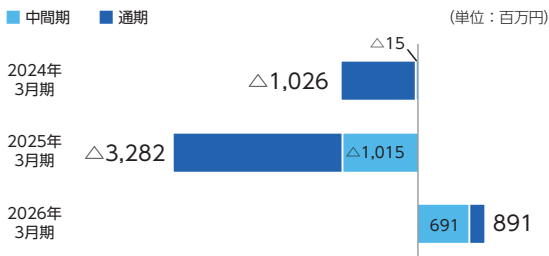
1,140百万円 • 前年同期比 ↑

■ 中間期 ■ 通期 (単位：百万円)



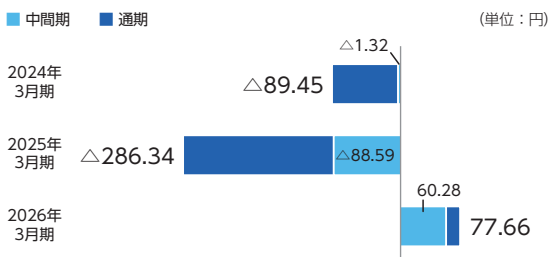
親会社株主に帰属する当期純利益

891 百万円 • 前年同期比 ↑



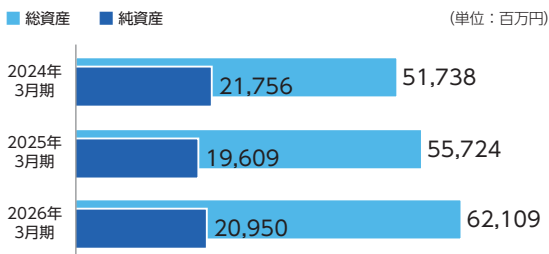
1株当たり親会社株主に帰属する当期純利益

77.66円 • 前年同期比 ↑



総資産・純資産

62,109 百万円 • 20,950 百万円



連結財務諸表

連結損益計算書について

売上高は、中国の車載電池メーカー向け電動化部品
の大幅増産により増収となりました。

利益面については、増産影響に加え、前期までに実
施した構造改革の継続効果等により営業利益、経常利
益及び親会社株主に帰属する当期純利益は、増益とな
りました。なお、経常利益及び親会社株主に帰属する
当期純利益については黒字転換いたしました。

連結キャッシュ・フロー計算書について

現金及び現金同等物の残高は7,322百万円となり、
前連結会計年度末に比べ757百万円増加いたしました。
営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前
当期純利益1,125百万円、減価償却費3,784百万円、
売上債権の増加額3,046百万円、仕入債務の増加額
3,875百万円等によるものです。投資活動によるキャ
ッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出
2,965百万円等によるものです。財務活動によるキャ
ッシュ・フローは、短期借入金1,621百万円の減少等による
ものです。

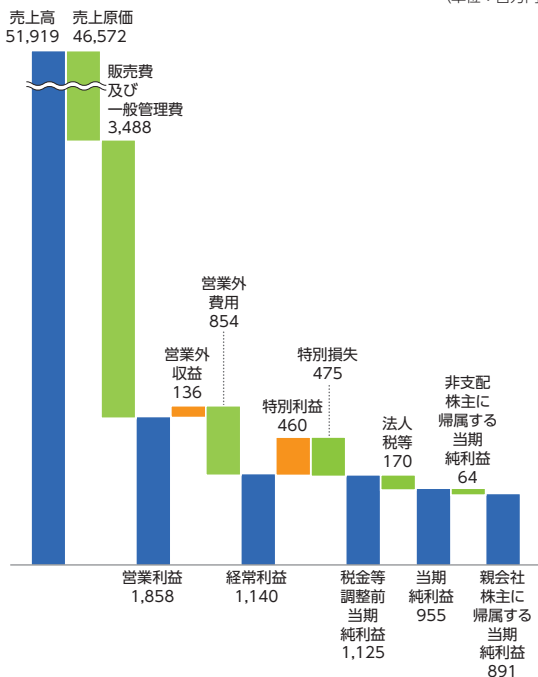
連結貸借対照表について

資産総額の増加要因は、売掛金等の流動資産が
6,012百万円増加したこと等が要因であります。負債総
額の増加要因は、支払手形及び買掛金が4,589百万円
増加、短期借入金1,237百万円減少、1年内返済予
定の長期借入金489百万円増加、リース債務が684
百万円増加したこと等が要因であります。純資産の増
加要因は、利益剰余金763百万円増加、為替換算
調整勘定311百万円増加、非支配株主持分134百
万円増加したこと等が要因であります。

連結損益計算書(要旨)

2025年4月1日～2026年3月31日

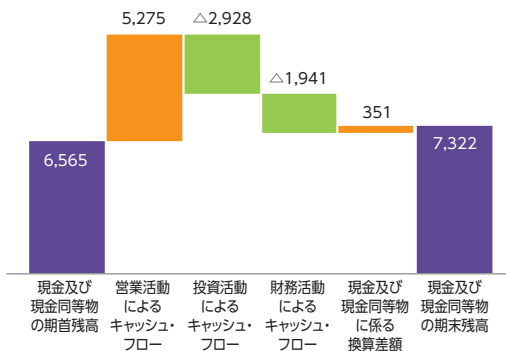
(単位：百万円)



連結キャッシュ・フロー計算書(要旨)

2025年4月1日～2026年3月31日

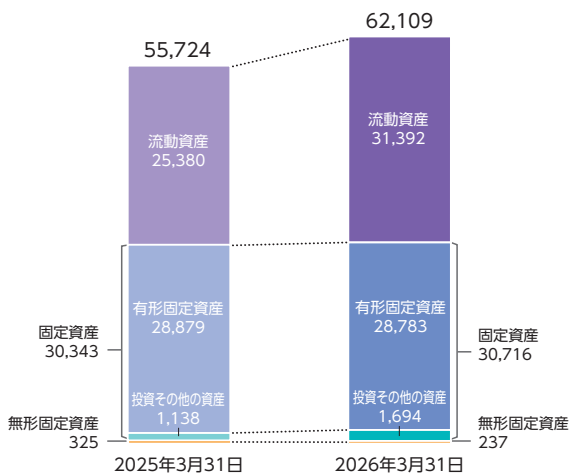
(単位：百万円)



連結貸借対照表（要旨）

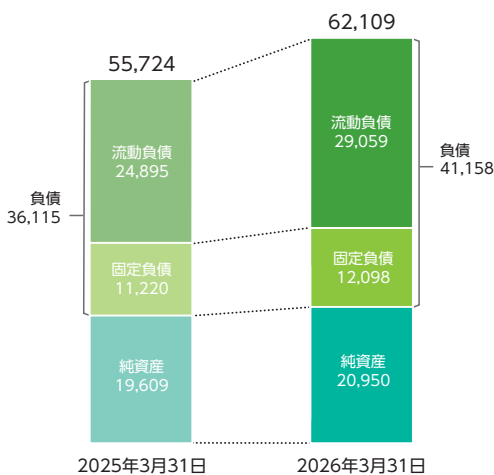
資産の部

（単位：百万円）



負債・純資産の部

（単位：百万円）



(単位：百万円)

《資産の部》内訳		2025年3月31日	2026年3月31日	
流動資産	現金及び預金	6,565	7,322	
	受取手形	1,198	1,483	
	売掛金	10,955	14,719	
	商品及び製品	520	561	
	仕掛品	2,900	2,666	
	原材料及び貯蔵品	1,338	1,440	
	その他	2,023	3,325	
	貸倒引当金	△ 121	△ 125	
固定資産	有形固定資産	建物及び構築物	5,780	8,474
		機械装置及び運搬具	8,137	8,520
		工具、器具及び備品	5,247	4,876
		土地	1,683	1,713
		リース資産	1,225	2,037
		建設仮勘定	6,804	3,160
	無形固定資産		325	237
	その他の投資資産	投資有価証券	290	353
		退職給付に係る資産	258	520
		繰延税金資産	221	237
		その他	379	594
		貸倒引当金	△ 10	△ 10

(単位：百万円)

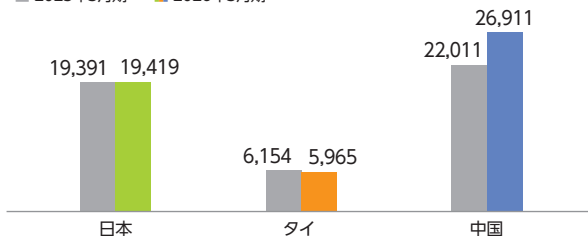
《負債・純資産の部》内訳		2025年3月31日	2026年3月31日	
負債の部	流動負債	支払手形及び買掛金	6,250	10,840
		短期借入金	12,601	11,363
		1年内返済予定の長期借入金	1,992	2,481
		リース債務	401	594
		未払金	1,387	1,427
		未払法人税等	22	88
		契約負債	386	550
		賞与引当金	159	151
		その他	1,693	1,562
	固定負債	社債	2,500	2,500
		長期借入金	6,753	7,113
		リース債務	830	1,322
		繰延税金負債	27	—
		退職給付に係る負債	826	877
		役員株式給付引当金	29	29
		資産除去債務	251	255
その他		0	0	
純資産の部	株主資本	資本金	1,950	1,950
		資本剰余金	2,225	2,136
		利益剰余金	7,700	8,463
		自己株式	△ 282	△ 195
	その他の利益累計額	その他有価証券評価差額金	61	90
		為替換算調整勘定	6,078	6,390
		退職給付に係る調整累計額	209	314
非支配株主持分		1,665	1,800	

セグメント別業績

セグメント別売上高

(単位：百万円)

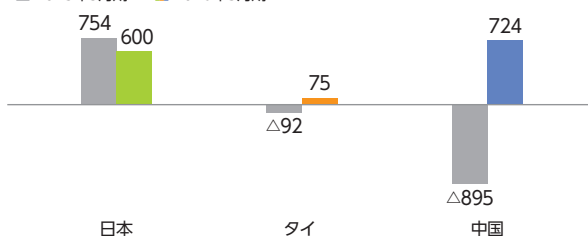
■ 2025年3月期 ■ 2026年3月期



セグメント別経常損益

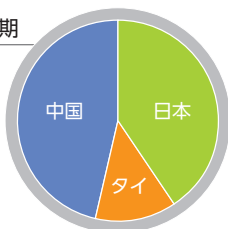
(単位：百万円)

■ 2025年3月期 ■ 2026年3月期



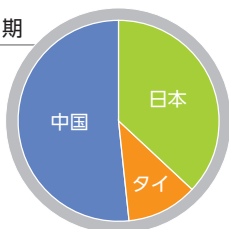
セグメント別売上高構成比率

2025年3月期



■ 日本.....40.8%
■ タイ.....12.9%
■ 中国.....46.3%

2026年3月期



■ 日本.....37.1%
■ タイ.....11.4%
■ 中国.....51.5%

日 本

増収減益

日本においては、一部の機種を除き主要客先向け自動車部品の生産は減少するものの、新機種立上げに伴う金型設備等の販売が増加したことにより、売上高は前年同期と同水準となりました。なお、岡山工場稼働に伴う一時的な変動費の増加等により利益は減少いたしました。

以上の結果、売上高は19,419百万円（前年同期比0.1%増）、経常利益は600百万円（前年同期比20.4%減）となりました。

日本においては、新規受注先の拡大や新たな生産拠点の整備に加え、今後の競争力強化に繋がる研究開発の推進等、グループ全体の成長を牽引しております。

タ イ

減収増益

タイにおいては、主要客先向け自動車部品の生産が国内及び輸出向けともに減少したことにより売上高は減少したものの、前期までに実施した要員適正化及び金型事業縮小等の構造改革の継続効果に加え、エネルギー価格高騰による製品売価の増加等により、利益は増加いたしました。

以上の結果、売上高は5,965百万円（前年同期比3.1%減）、経常利益は75百万円（前年同期は92百万円の経常損失）となりました。

タイにおいては、タイ国内及び輸出先である周辺国における市場が成熟化する中、固定費削減を中心とした構造改革推進により、利益体質の強化を図っております。

中 国

増収増益

中国においては、主要客先である日系OEMの減産が依然として継続する中、車載電池メーカー向け電動化部品は大幅増産が継続いたしました。また、前期までに実施した要員適正化及び固定資産の売却等の構造改革の継続効果により、売上高及び利益ともに大幅に増加いたしました。

以上の結果、売上高は26,911百万円（前年同期比22.3%増）、経常利益は724百万円（前年同期は895百万円の経常損失）となりました。

中国においては、二極化する客先の急激な生産変動にも耐えうる、強固な企業体質と事業基盤の構築を図るべく、継続的な原価低減の取組みを推進するとともに、成長ドライバーである電動化事業の更なる拡大を展開しております。

会社の概要

会社概況

(2026年3月31日現在)

商号

株式会社 J-MAX
(英文社名: J-MAX Co.,Ltd.)

創業

1952年7月

設立

1960年1月

資本金

1,950百万円

事業内容

自動車用車体プレス部品の製造
自動車用精密プレス部品の製造
各種金型の設計・製作
治具・検査具の設計・製作

従業員数

278名 (連結1,081名)

電話番号 (代表)

0584-46-3191

役員体制

(2026年6月26日現在)

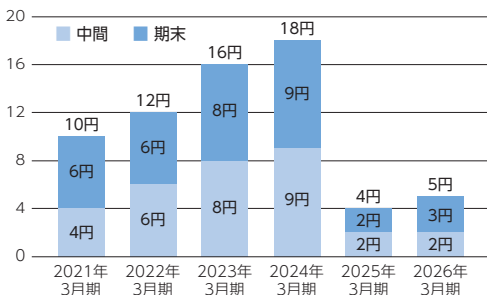
取締役

代表取締役	山崎 英次
取締役	猪熊 篤俊
取締役	棚橋 哲郎
取締役	松浦孝一郎
取締役 (常勤監査等委員)	青山 秀美
社外取締役 (監査等委員)	竹内 治彦
社外取締役 (監査等委員)	澁谷 英司

執行役員

社長執行役員	山崎 英次
専務執行役員	猪熊 篤俊
常務執行役員	棚橋 哲郎
上席執行役員	松井 恒夫
上席執行役員	森 和行
執行役員	小見山 肇
執行役員	本田 喬之
執行役員	石原 裕文

配当金の推移



当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要政策として認識しております。現中長期5か年計画 (2024年3月期~2028年3月期) 期間におきましては、成長戦略による収益拡大に合わせ配当性向20%を基準とし、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。当社グループが属するアジアの自動車市場において、中国を中心とした急速な電動化シフトにより日系OEMの生産が減少する中、構造改革を実施し厳しい環境変化にも耐えうる強い収益構造の確立を推進してまいりました。しかしながら、依然として日系OEMの生産減少に歯止めがかかっておらず、今後の事業環境は不確実な状況であります。

上記方針及び当社を取り巻く環境等を総合的に勘案し、当期における年間配当金は、1株につき5円 (中間配当は2円、期末配当は3円) とさせていただきます。

株式の状況

(2026年3月31日現在)

株式数及び株主数

発行可能株式総数

39,000,000株

発行済株式の総数

11,857,200株

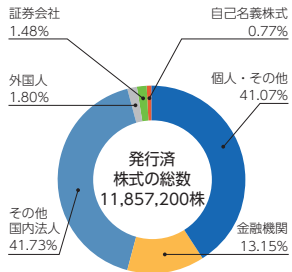
(自己株式91,989株含む)

株主数

3,209名

株式数構成比

(2026年3月31日現在)

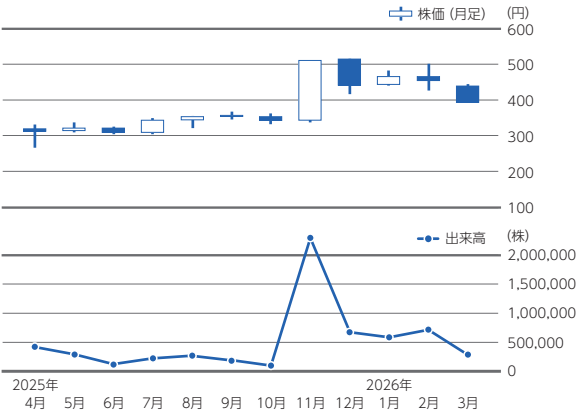


大株主の状況 (2026年3月31日現在)

株主名	持株数 (株)	持株比率 (%)
東プレ株式会社	2,370,700	20.15
今川 喜章	1,022,770	8.69
本田技研工業株式会社	988,950	8.41
株式会社日本カストディ銀行 (信託口)	668,600	5.68
名古屋中小企業投資育成株式会社	371,000	3.15
今村金属株式会社	351,000	2.98
J-MAX取引先持株会	347,200	2.95
株式会社三菱UFJ銀行	325,000	2.76
秦 豪州	315,900	2.69
株式会社大垣共立銀行	300,000	2.55
有限会社イマガワ	300,000	2.55

(注) 当社は、自己株式91,989株を保有しております。持株比率は、自己株式を控除して計算しております。

株価チャート

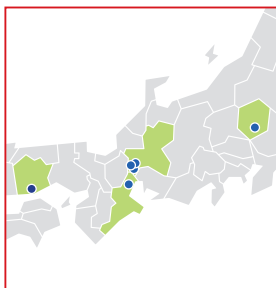


株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月
基準日 期末配当	毎年3月31日
中間配当	毎年9月30日
定時株主総会基準日	毎年3月31日
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
郵便物送付先	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 電話 0120-782-031 (フリーダイヤル) 取次事務は三井住友信託銀行株式会社の本店及び全国各支店で行っております。

- 住所変更、単元未満株式の買取等のお申出先について
株主様の口座のある証券会社にお申出ください。なお、証券会社に口座がないため特別口座を開設されました株主様は、特別口座の口座管理機関である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。
- 未払配当金の支払について
株主名簿管理人である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。

事業拠点 (2026年6月26日現在)



本社・上石津工場

岐阜県大垣市上石津町乙坂130-1

浅西工場

岐阜県大垣市浅西3-22-22

養老工場

岐阜県大垣市上石津町牧田2947-1

鈴鹿工場

三重県鈴鹿市国府町7755

(株式会社日本陸送内)

栃木開発センター

栃木県芳賀郡芳賀町芳賀台143

ホンダロジスティクステナント棟201号室

岡山工場

岡山県浅口市鴨方町六条院中5100-1

広州丸順汽车配件有限公司(子会社)

中華人民共和国広東省広州市
広州経済技術開発区永和経済区
永盛路8号

武漢丸順汽车配件有限公司(子会社)

中華人民共和国湖北省武漢市
東湖新技術開発区光谷一路223号

福建丸順新能源汽车科技有限公司(子会社)

中華人民共和国福建省福州市
羅源県松山鎮通屿路9号

タイ・マルジュン社(子会社)

NONG KHAE INDUSTRY ESTATE BAN
NONGSAMAK 62 MOO-6, KOKYAE, NONG
KHAE, SARABURI 18230, THAILAND

ベステックス・MM・インディア社(出資会社)

SPL-2B, TAPUKARA INDUSTRIAL AREA, KHUSHKHERA,
DISTT. ALWAR, RAJASTHAN-301707, INDIA